

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 キング

コード番号 8118 URL <http://www.king-group.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理部門管掌 (氏名) 石井 修二

TEL 06-6368-7802

四半期報告書提出予定日 平成22年2月5日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	10,933	△18.1	579	11.3	777	0.7	422	21.9
21年3月期第3四半期	13,355	—	520	—	772	—	346	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	19.15	—
21年3月期第3四半期	15.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	21,146	17,649	83.5	800.24
21年3月期	21,860	17,440	79.8	790.79

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 17,649百万円 21年3月期 17,440百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	△18.3	790	6.7	1,000	△6.8	470	△1.1	21.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	24,771,561株	21年3月期	24,771,561株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,716,893株	21年3月期	2,716,743株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	22,054,779株	21年3月期第3四半期	22,480,046株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一昨年秋の世界的な金融危機以降、景気停滞局面が続き、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷により、景気は低調なまま推移いたしました。

ファッション業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向がより鮮明になるなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと当社グループでは、「効率性の高い事業への経営資源の集中」、「他社と明確に差別化できる独自性の追求」を基本方針として、アパレル及びファッショングッズ部門におきましては、不採算ショップの廃止を進めると同時に、新規ショップの開発や店頭活性化マニュアルによるセミナーを実施するなど、店頭運営力強化のための施策も実施してまいりました。

一方、テキスタイル部門では、「プリントのプロ集団」であることが事業の基軸であることを基本に、得意先にとって不可欠な仕入先と感じていただける実力と存在感を示せるテキスタイルコンバーターを目指し、意匠企画力の向上による高感度・高品質商品の提供を行うと共に、既存得意先の深耕化や新規得意先の開拓にも注力いたしました。また、グループとしては、より一層の生産コストの合理化や経費の節減に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は109億33百万円、経常利益は7億77百万円、四半期純利益は4億22百万円となりました。

事業部門別売上高は以下のとおりであります。

事業部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		当第3四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		増 減		前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
ア パ レ ル	10,375	77.7	8,677	79.4	1,697	16.4	14,472	76.3
テ キ ス タ イ ル	1,779	13.3	1,154	10.6	625	35.1	2,857	15.1
フ ァ ッ シ ョ ン グ ュ ズ	1,177	8.8	1,077	9.8	100	8.5	1,602	8.4
そ の 他	22	0.2	23	0.2	1	4.8	42	0.2
合 計	13,355	100.0	10,933	100.0	2,422	18.1	18,975	100.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は211億46百万円となり、前連結会計年度末比7億14百万円の減少となりました。

また、純資産は176億49百万円となり、前連結会計年度末比2億8百万円の増加となり、自己資本比率は83.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは5億59百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上と売上債権の減少による資金の増加と仕入債務の減少による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億46百万円増加いたしました。これは主に、定期預金の払戻による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億82百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億24百万円増加し、75億44百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期の連結業績予想は概ね予想どおりに推移しており、現時点においては、平成21年11月13日に発表いたしました業績予想の変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因により予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングに当該影響を加味して算出したものを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

② ①以外の変更

[表示方法の変更]

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

前第3四半期連結累計期間において、営業費用の「その他」に含めておりました「賃貸費用」は、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「賃貸費用」は33百万円であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

前第3四半期連結会計期間において、営業費用の「その他」に含めておりました「賃貸費用」は、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「賃貸費用」は10百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,614	7,290
受取手形及び売掛金	1,801	2,530
商品	2,738	2,610
原材料及び貯蔵品	51	50
繰延税金資産	110	253
その他	343	312
貸倒引当金	△99	△113
流動資産合計	12,560	12,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,124	2,287
土地	3,649	3,649
その他(純額)	518	465
有形固定資産合計	6,292	6,402
無形固定資産		
	72	80
投資その他の資産		
投資有価証券	1,102	1,064
長期貸付金	30	44
繰延税金資産	239	221
差入保証金	773	823
その他	195	414
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	2,220	2,445
固定資産合計	8,586	8,927
資産合計	21,146	21,860

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,470	1,804
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	70	—
未払法人税等	36	240
賞与引当金	126	373
役員賞与引当金	9	12
返品調整引当金	7	22
その他	676	782
流動負債合計	2,774	3,615
固定負債		
長期借入金	—	70
退職給付引当金	338	360
長期末払金	231	236
その他	151	138
固定負債合計	722	804
負債合計	3,497	4,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	7,895	7,649
自己株式	△744	△744
株主資本合計	17,623	17,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	62
評価・換算差額等合計	25	62
純資産合計	17,649	17,440
負債純資産合計	21,146	21,860

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,355	10,933
売上原価	6,389	5,111
売上総利益	6,966	5,821
販売費及び一般管理費	6,445	5,241
営業利益	520	579
営業外収益		
受取利息	37	39
受取配当金	26	24
受取地代家賃	138	133
その他	94	51
営業外収益合計	296	247
営業外費用		
支払利息	5	4
貸貸費用	—	33
その他	40	12
営業外費用合計	45	49
経常利益	772	777
特別利益		
固定資産売却益	4	1
貸倒引当金戻入額	—	16
特別利益合計	4	17
特別損失		
固定資産除却損	61	49
投資有価証券評価損	71	—
特別損失合計	133	49
税金等調整前四半期純利益	643	745
法人税、住民税及び事業税	149	173
法人税等調整額	147	149
法人税等合計	296	323
四半期純利益	346	422

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,085	3,385
売上原価	1,847	1,508
売上総利益	2,238	1,877
販売費及び一般管理費	2,076	1,686
営業利益	161	191
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	6	5
受取地代家賃	46	42
その他	30	14
営業外収益合計	96	75
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	—	10
その他	13	0
営業外費用合計	14	12
経常利益	242	253
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	9
特別利益合計	10	9
特別損失		
固定資産除却損	19	9
投資有価証券評価損	71	—
特別損失合計	90	9
税金等調整前四半期純利益	162	253
法人税、住民税及び事業税	15	44
法人税等調整額	86	73
法人税等合計	101	117
四半期純利益	60	135

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	643	745
減価償却費	427	323
その他の償却額	29	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△235	△247
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△3
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△33	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15	△21
受取利息及び受取配当金	△64	△63
支払利息	5	4
固定資産売却損益(△は益)	△4	△1
固定資産除却損	61	49
投資有価証券評価損益(△は益)	71	—
売上債権の増減額(△は増加)	577	718
たな卸資産の増減額(△は増加)	△193	△128
仕入債務の増減額(△は減少)	△340	△334
その他	△226	△185
小計	785	860
利息及び配当金の受取額	63	64
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△199	△361
営業活動によるキャッシュ・フロー	645	559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△570	△70
定期預金の払戻による収入	70	470
有形固定資産の取得による支出	△354	△147
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形固定資産の取得による支出	△26	△47
投資有価証券の取得による支出	△66	△101
貸付けによる支出	△23	△7
貸付金の回収による収入	32	22
差入保証金の差入による支出	△73	△44
差入保証金の回収による収入	76	83
その他	△35	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△963	146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△5
自己株式の取得による支出	△8	△0
配当金の支払額	△247	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256	△182
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△574	524
現金及び現金同等物の期首残高	6,337	7,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,762	7,544

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める衣料品等繊維品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める衣料品等繊維品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。